

防犯のまちづくり推進の取組について

～安心を実感できる・安全を届ける
“スマート防犯シティ 横浜” の実現に向けて～

1 趣旨

横浜市では、平成17年に「よこはま安全・安心プラン」を策定し、“自分たちのまちは自分たちで守る”という自主防犯力の強化を掲げ、地域と行政の連携による防犯対策を推進してきました。

しかし近年、犯罪の手口は多様化・巧妙化し、刑法犯認知件数も増加に転じています。さらに、少子高齢化や地域のつながりの希薄化などにより、防犯活動の担い手確保が困難となっています。こうした今日的な課題に対応するため、市の責務を明確化した防犯条例を制定し、体系的な防犯対策を進める新たな防犯計画を策定します。

＜よこはま安全・安心プラン＞ (平成17年策定)

自主防犯力の強化を掲げ、
地域と行政の連携による防犯対策を推進



＜主な取組内容＞

- ・LED防犯灯の整備（約18万灯）
- ・地域防犯カメラ設置などの
地域主体の防犯活動支援
- ・様々な場面を活用した啓発活動



＜成 果＞

- ・刑法犯認知件数の減少
平成16年 74,667件
→令和3年 12,746件
- ・地域活動の定着、協働の仕組みづくり

犯罪情勢の変化（脅威）

- ・特殊詐欺やSNSを悪用した詐欺など、
犯罪の手口が多様化・巧妙化
- ・いわゆる「闇バイト」による凶悪事件など、
被害者・加害者になるリスクの増加
- ・令和4年以降は再び刑法犯認知件数が増加
⇒令和6年 17,499件

今日的な課題

社会の変化（背景）

- ・少子高齢化の進展、共働き・単身世帯の増加により、地域の防犯活動への参加や防犯活動の担い手の確保が困難
- ・自治会・町内会の加入率が低下し、
地域のつながりが希薄化



今日的な課題に対応するため、

①防犯条例の制定

②体系的な防犯対策を進める 新たな防犯計画の策定

します。

2 条例と計画の概要

(1) 条例

名称 「横浜市防犯のまちづくり推進条例」（仮称）

概要 **市の責務並びに事業者及び市民の役割を明らかにし、防犯のまちづくりを推進することを目的とします。**

（※事業者や市民の皆さんに義務を課したり、権利を制限したりする内容ではありません。）

条例案の骨子

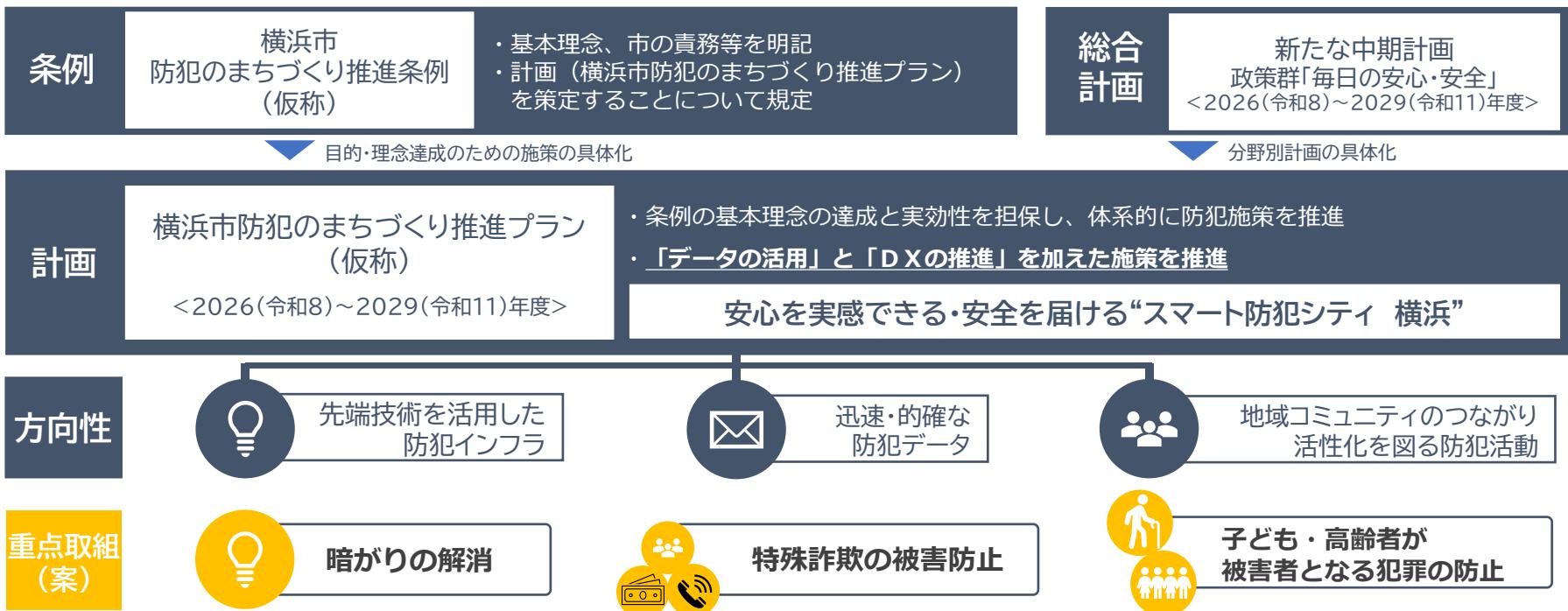
(1) 目的	横浜市における犯罪の防止に関し、市の責務、事業者及び市民の役割を明らかにすること。防犯のまちづくりを推進するために必要な事項を定め、もって安心で安全な住みよい地域社会の実現を総合的かつ計画的に推進すること など
(2) 基本理念	市、事業者及び市民がそれぞれの役割を果たしながら、協働して防犯に取り組むこと など
(3) 本市の責務	目的を達成するため、関係機関と連携すること。防犯のまちづくりに関する施策を策定し、実施すること
(4) 事業者の役割	事業活動に当たり、犯罪被害防止のための必要な措置を講じること。市の施策に協力するよう努めること
(5) 市民の役割	自らの犯罪被害を防止するために必要な措置を講じること。他の市民に犯罪被害が及ばないように留意すること。市の施策に協力するよう努めること
(6) 計画の策定	市長は、防犯のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、防犯のまちづくりに関する基本的な計画を定めること。計画の策定にあたっては、市民、事業者等の意見を反映できるよう必要な措置を講じること
(7) 施策の推進	市長は、データ分析やデジタル技術の活用等に積極的に取り組み、市民、事業者等の意識の啓発を推進し、相互に連携と協力を図るよう努めること など

2 条例と計画の概要

(2) 計画

名称 「横浜市防犯のまちづくり推進プラン」（仮称）【期間 2026（令和8）～2029（令和11）年度<第1期>】

条例と計画体系図



3 横浜市防犯のまちづくり推進プランの方向性

(1) スマート防犯シティを実現する

3つのビジョン

安心を実感できる
安全を届ける
スマート防犯シティ横浜
3つのビジョンを柱に、
犯罪の未然防止と体感治安
の向上を図ります。

ビジョン 1
DXにより
防犯力が向上
するまち

ビジョン 2
スピード！×
データ活用によ
る防犯対策を
推進するまち

ビジョン 3
誰もが防犯対策
の
アクターとなる
まち

先端技術で守る

IoTやICTなどの先端技術を活用した「スマート防犯」の推進により、暗がりを解消するなど、防犯力の向上を図ります。

迅速・的確な防犯データで守る

防犯情報をデータ化・分析することで、必要な情報が「必要な人に」「適切に」「迅速に」届く環境を構築します。
データに基づく戦略的な防犯インフラ整備を行います。

自分たちのまちは自分たちで守る

約370万人の市民をはじめ、約3,000の自治会・町内会、防犯協会、民間事業者、神奈川県警察などが連携し、地域コミュニティのつながりを深めながら、市と協働して防犯活動を推進します。

3 横浜市防犯のまちづくり推進プランの方向性

(2) ビジョン1 DXにより防犯力が向上するまち



現状と課題

- ・夜間の暗い道路に不安を感じる声が多い
- ・地域の見守り活動の担い手が減少している
- ・子どもや高齢者を狙った犯罪は、体感治安を悪化させる

解決の方向性

- ・AIやIoTなどの先端技術の活用による灯りや見守りの強化、異常行動の早期検知など、安心を実感できる環境の構築
- ・地域の安全を「見える化」し、犯罪を未然に防ぐ仕組みの整備

本市の取組イメージ

- ・先端技術を活用した防犯灯や防犯カメラの設置【新規】
- ・地図情報（G I Sマップ）を活用した効率的な暗がりの解消【新規】
- ・子どもや高齢者の安全を見守る取組の強化【拡充】

<市民意識>

防犯上不安を感じる場所	
夜間の道路（暗い道など）	71.7%
繁華街・歓楽街	58.2%
ネット空間（S N Sなど）	39.6%
駅やその周辺	36.5%
公園や広場	29.6%
自宅	29.2%
通学路	11.8%
集合住宅の共用部	11.7%

地域の防犯活動への参加経験

- ・以前は参加していたが今は参加していない
- ・参加したことがない

67.5%

地域の防犯活動へ参加しない理由

時間的に余裕がない	41.0%
防犯活動の情報が届いていない	34.9%
参加したいが、どのような活動があるのかわからない	29.6%

【市民意識：出典の概要】
防犯意識に関するアンケート結果
(①と②の合計)

①ヨコハマeアンケート
実施期間 令和7年8月
回答者数 1,434人
対象 市内在住・在勤・在学の
15歳以上の事前登録をしたメンバー

②電子申請アンケート
実施期間 7月～8月
回答者数 1,124人
対象 制限なし

3 横浜市防犯のまちづくり推進プランの方向性

(3) ビジョン2 スピード！×データ活用による防犯対策を推進するまち



現状と課題

- ・世代間で情報の受け取りツールに差がある
- ・防犯低関心層は地域防犯活動に関わる機会や情報が少ない
- ・被害者だけでなく、加害者になるリスクも拡大している
- ・生活環境により犯罪被害のリスクが異なる

解決の方向性

- ・世代やライフスタイルに応じて、紙媒体・回覧板・SNS等を組み合わせて発信する
- ・防犯情報を「見える化」し、必要な情報をタイムリーに届ける
- ・ターゲットを絞った効果的な情報発信により、行動変容を促す

本市の取組イメージ

- ・防犯低関心層へのナッジ※を活用した情報発信【新規】
- ・緊急性の高い防犯情報はLINEなどのSNSを活用し即時発信【拡充】
- ・介護保険額決定通知書など市から送付する通知に合わせた情報発信【拡充】

<市民意識>

利用したいと思う防犯情報源	
テレビやラジオのニュース・情報番組	46.7%
行政や警察の公式SNS	44.5%
自治会・町内会からの回覧板や掲示板	44.2%
行政や警察の公式広報誌	38.7%
行政や警察の公式Eメール配信サービス	36.5%
インターネットニュースサイト	31.2%
新聞や地域情報誌	27.7%
防犯アプリ（かながわポリスなど）	26.9%
行政や警察の公式ホームページ	24.7%

【出 典】防犯意識に関するアンケート結果

※ナッジ（nudge）とは、人々の行動を自然に望ましい方向へ促す工夫のことです。強制や命令ではなく、選択の自由を残しつつ、ちょっとした「きっかけ」や「仕掛け」で行動を変える方法です。

3 横浜市防犯のまちづくり推進プランの方向性

(4) ビジョン3 誰もが防犯対策のアクターとなるまち



現状と課題

- ・防犯活動が属人化し、特定の人に負担が集中している
- ・防犯活動に対する関心はあるものの、きっかけや機会がない層が存在している
- ・地域の見守り活動の担い手が減少している（再掲）

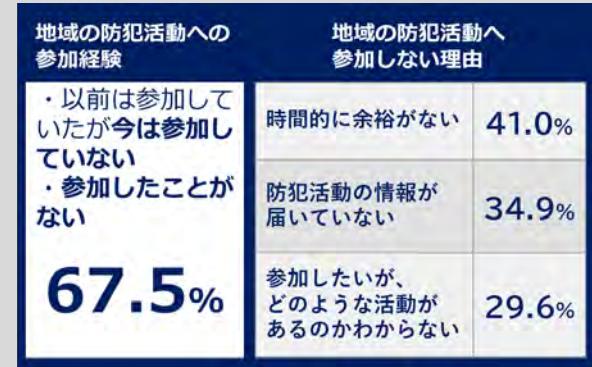
解決の方向性

- ・誰もが日常生活の中で自然に防犯に関われる環境を整備
- ・多様な主体の協働
- ・防犯情報や活動を「見える化」し、簡単に確認・参加できる仕組みの整備
- ・防犯活動が手薄になる深夜帯の防犯力強化

本市の取組イメージ

- ・青色回転灯等を装備した車による深夜の重点パトロール【新規】
- ・地域団体の防犯活動に参加できるサイトの構築【拡充】
- ・ながら見守り協力者へのグッズ配付【拡充】
- ・デジタルプラットフォームによる防犯対策の議論の活性化【拡充】

<市民意識（再掲）>



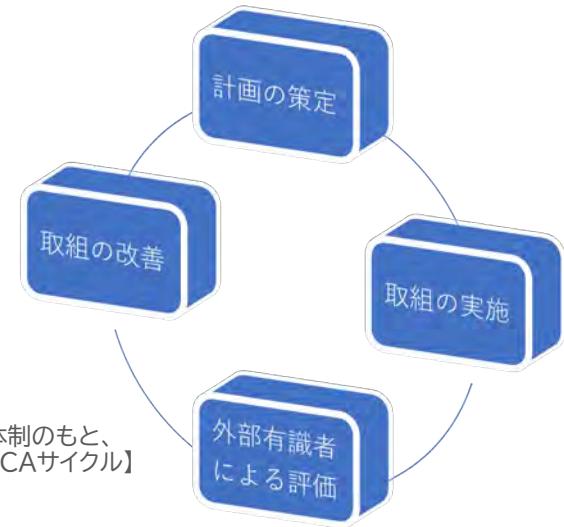
【出 典】防犯意識に関するアンケート結果

※デジタルプラットフォームとは、分野や目的等に応じて市民、行政、企業など様々な主体を結びつけるために、インターネット上に設けられる「場」を指します。横浜市では市民の皆様のご意見を伺う「場」として活用しています。

3 横浜市防犯のまちづくり推進プランの方向性

(5) 推進体制

- ・全庁一丸で計画を推進します。
- ・成果指標を定め、外部有識者により施策の効果を客観的に検証し、実効性のある計画運用を図ります。
- ・計画期間内において社会情勢や犯罪動向の変化があれば、必要に応じて計画を変更します。



(6) 制定までのロードマップ

2026（令和8）年 1月上旬 条例案骨子、計画素案に対するパブリックコメントの実施

2026（令和8）年 5月頃 条例の議案の上程・計画原案の策定

2026（令和8）年 条例の施行とともに計画開始

横浜市防犯の まちづくり推進プラン (素案)

令和7年12月
横浜市

はじめに	2
第1部 計画策定の経緯	
1 本市におけるこれまでの防犯の取組と成果	4
2 今日的な課題	5
第2部 最近の犯罪情勢と市民意識の状況	
1 最近の犯罪情勢（横浜市内）	7
2 市民意識の状況	9
第3部 新たな防犯計画の方向性	
1 新たな防犯計画（「横浜市防犯のまちづくり推進プラン（仮称）」）について	13
2 スマート防犯シティを実現する3つのビジョン	14
ビジョン1 DXにより防犯力が向上するまち	15
ビジョン2 スピード×データ活用による防犯対策を推進するまち	16
ビジョン3 誰もが防犯対策のアクターとなるまち	17
3 推進体制	18
4 ロードマップ	18
第4部 データ集	
横浜市内の犯罪情勢	20
防犯意識に関するアンケート調査	24
自治会町内会アンケート（防犯関係）	25
ヨコハマeアンケート、電子申請アンケート（合算）	27

はじめに

横浜市は、市民の皆様が安心して暮らすことができるまちを創り上げていくために、防犯力の強化に取り組んでいます。

新たな中期計画では、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」を掲げ、あらゆる世代・多様な市民の皆様が安心・安全を基本に、自分らしくいきいきと暮らすことのできる「住みたい・住み続けたいまち」を目指すこととしています。

現在、市民局では、防犯に関する条例の制定と条例に基づく新たな防犯計画の策定を進めているところです。特に防犯計画では、新たな中期計画と連動し、最近の犯罪情勢を踏まえた対策をはじめ、AIやIoTといった先端技術を活用した見守りの強化や暗がりの解消、データ活用とDXの推進などを新たに位置付け、『安心を実感できる・安全を届ける“スマート防犯シティ横浜”』の実現に向けた取り組みを進めます。

横浜市市民局地域防犯支援課

第1部 計画策定の経緯

計画策定の経緯

1 本市におけるこれまでの防犯の取組と成果

「よこはま安全・安心プラン」（平成17年策定）

横浜市では、平成17年に「よこはま安全・安心プラン」を策定し、「自分たちのまちは自分たちで守る」という理念のもと、市民一人ひとりが防犯の主体となる自主防犯力の強化を掲げました。この計画では、行政だけでなく、市民、事業者、警察、学校など地域に関する多様な主体が連携し、地域ぐるみで犯罪を防ぐ仕組みづくりを推進してきました。

主な取組内容

横浜市では、「よこはま安全・安心プラン」のもと、地域と行政が一体となって防犯環境の整備を進めてきました。

主な取組例は次のとおりです。

LED防犯灯の整備（約18万灯）

夜間の明るさを確保し、犯罪を抑止するとともに、市民の安心感の向上を推進しました。

地域主体による防犯活動の支援

防犯パトロールや見守り活動など、市民が主体的に参加する取組を支援しました。

地域防犯カメラの設置補助

地域特性に応じた効果的な防犯カメラ設置を支援し、犯罪抑止力を強化しました。

様々な場面を活用した啓発活動

学校、商業施設、交通機関など、日常生活の様々な場面を通じて、防犯意識の向上を図る啓発活動を実施しました。

成果

これらの取組により、刑法犯認知件数は、戦後最高を記録した平成16年の74,667件から令和3年には12,746件へと、約6分の1にまで減少し、一定の成果がありました。

2 今日的な課題

犯罪情勢の変化（脅威）

近年、横浜市を含む全国的な犯罪情勢は大きく変化しており、犯罪の手口が多様化・巧妙化しています。

特殊詐欺やSNSを悪用した詐欺の増加

電子マネーや送金アプリを悪用するなど、手口が複雑化。若年層・高齢者を問わず被害が拡大しています。

いわゆる「闇バイト」などによる凶悪事件の発生

SNS等を通じて若者が犯罪に巻き込まれるケースが増加し、被害者・加害者になるリスクが高まっています。

刑法犯認知件数の再増加（令和4年以降）

令和3年まで減少傾向を示していた刑法犯認知件数が、令和4年から再び増加をしています。

社会の変化（背景）

現代社会の構造変化により、地域防犯活動を取り巻く環境は大きく変化しています。

少子高齢化の進行と世帯構造の変化

少子高齢化の進展や共働き・単身世帯の増加により、地域での防犯活動への参加が難しくなっており、担い手の確保が困難となっています。

地域コミュニティの希薄化

自治会・町内会の加入率が年々低下し、住民同士のつながりや相互見守りの機会が減少しており、地域全体で安全を守る基盤が弱まりつつあります。

防犯条例・新たな防犯計画の必要性

- ・自治会・町内会の加入率が年々低下しており、地域コミュニティの再構築が求められる一方、従来の地域支援型の取組だけでは急速に変化する社会や犯罪手口の多様化に十分対応できないおそれがあります。
- ・市の責務を明確化し、防犯に関する基本的な考え方と取組方針を示すために新たな防犯条例を制定し、その条例に基づいて市が主導して防犯対策を体系的かつ計画的に推進するための行動計画を策定する必要があります。
- ・行動計画の実施にあたり、市民・地域・事業者・警察、そして行政が一丸となって、持続可能な安心・安全な防犯のまちづくりを実現します。

第2部 最近の犯罪情勢と市民意識の状況

最近の犯罪情勢と市民意識の状況

1 最近の犯罪情勢(横浜市内)

(1)刑法犯認知件数の推移(横浜市内)

年	刑法犯認知件数	犯罪率 (人口1,000人当たり)
平成16年	74,667件	21.00
令和3年	12,746件	3.38
令和6年	17,499件	4.64

【出典】神奈川県警察公表資料をもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

- ・平成16年をピークに令和3年まで減少傾向にありましたが、令和4年から再び増加へ転じています。
- ・令和6年には、いわゆる闇バイトによる凶悪な事件が発生するなど犯罪の手口が多様化しています。

(2)特殊詐欺認知状況(横浜市内)

年	被害件数	被害額
令和3年	681件	約12億4,800万円
令和6年	902件	約28億2,200万円

【出典】神奈川県警察公表資料をもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

- ・特殊詐欺は、高齢者世代から現役世代まで幅広く被害がおよんでいます。

(3)SNS型投資・ロマンス詐欺認知状況 (神奈川県内)

年	被害件数	被害額
令和5年	188件	約24億6,400万円



令和6年	537件	約90億3,500万円
------	------	-------------

【出典】神奈川県警察公表資料をもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

- ・ SNS型投資・ロマンス詐欺といった新たな手口による詐欺により多額の被害が発生しています。

(4)包括罪種別認知件数の推移(抜粋) (横浜市内)

【凶悪犯】 ※殺人・強盗など

平成16年	令和3年	令和6年
470件	130件	161件

【窃盗犯】

平成16年	令和3年	令和6年
58,321件	9,085件	12,074件

【知能犯】 ※詐欺・横領など

平成16年	令和3年	令和6年
2,559件	948件	1,749件

【出典】神奈川県警察公表資料をもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

2 市民意識の状況

(1) 横浜市に対する治安意識

治安のよいまちだと

「とても思う・思う・どちらかといえば思う」

66.8%

・半数以上の市民が本市の治安を良いと感じています。

【出典の概要】

市民生活・needs調査

【対象】満15歳以上の横浜市民

【抽出人数】10,000人

【期間】令和7年7月

【回答】3,752件 【回答率】37.5%

「あなたは、次の項目別にみたとき、お住まいのまちの様子やご自身の行動についてどのように感じていますか。

の イ 治安のよいまちだと思いますか」という問い合わせに対して、「とても思う」「思う」「どちらかといえば思う」と答えた方の割合

(2) 防犯上不安を感じる場所

夜間の道路（暗い道等）	71.7%
繁華街・歓楽街	58.2%
ネット空間（SNSなど）	39.6%
駅やその周辺	36.5%
公園や広場	29.6%
自宅	29.2%
通学路	11.8%
集合住宅の共用部	11.7%

【出典】防犯意識に関するアンケート（実施概要は、P.24を参照）

・多くの市民が、夜間の道路（暗い道など）に不安を感じています。

(3) 不安に感じる犯罪

自宅へ侵入されての犯罪（侵入窃盗、空き巣など）	61.5%
屋外での犯罪（ひったくり、痴漢、盗撮など）	60.1%
特殊詐欺（オレオレ詐欺、還付金詐欺など）	53.1%
インターネット上におけるサイバー犯罪（不正アクセス、フィッシング詐欺など）	50.2%
SNS型投資詐欺・SNS型ロマンス詐欺	42.5%
消費者被害（悪質訪問販売・屋根裏点検商法、チケット詐欺など）	41.4%
乗り物窃盗（自転車盗、オートバイ盗、自動車盗など）	40.9%
子どもが被害者となる犯罪（通学路での連れ去りなど）	40.3%

【出典】防犯意識に関するアンケート

(4) 効果化があると思う取組、強化すべきと思う取組

●自治会町内会向けアンケート

「夜間の屋外照明」の設置	58.7%
防犯カメラの設置	57.6%
地域住民による防犯パトロールなどの自主防犯活動	57.3%
不審者情報などの情報提供	30.2%

【出典】防犯意識に関するアンケート

●市民向けアンケート

道路や公園などの暗がり解消	74.4%
防犯カメラの設置	73.4%
防犯・不審者情報などの提供（メール、SNSなど）	54.1%
子どもや高齢者の見守り支援	47.5%

【出典】防犯意識に関するアンケート

- ・屋外照明の整備や防犯カメラの設置など、防犯環境整備への要望が多くなっています。

(5)利用したいと思う防犯情報源

テレビやラジオのニュース・情報番組	46.7%
行政や警察の公式SNS	44.5%
自治会・町内会からの回覧板や掲示板	44.2%
行政や警察の公式広報誌	38.7%
行政や警察の公式Eメール配信サービス	36.5%
インターネットニュースサイト	31.2%
新聞や地域情報誌	27.7%
防犯アプリ（かながわポリスなど）	26.9%
行政や警察の公式ホームページ	24.7%

【出典】防犯意識に関するアンケート

- ・防犯情報の入手方法は、様々なツールで要望があります。

(6)地域の防犯活動への参加経験

以前は参加していたが、今は参加していない・参加したことがない

▼
67.5%

【出典】防犯意識に関するアンケート

(7)地域の防犯活動へ参加しない理由

時間的に余裕がない	41.0%
防犯活動の情報が届いていない	34.9%
参加したいが、どのような活動があるのかわからない	29.6%

【出典】防犯意識に関するアンケート

- ・防犯活動に参加していない市民が約7割ですが、情報が届けば防犯活動に参加できる市民が一定数います。

第3部 新たな防犯計画の方向性

新たな防犯計画の方向性

1 新たな防犯計画（「横浜市防犯のまちづくり推進プラン（仮称）」）について

「横浜市防犯のまちづくり推進プラン（仮称）」（以下「プラン」という。）は、「横浜市防犯のまちづくり推進条例（仮称）」（以下「防犯条例」という。）に基づき、市の責務を明らかにし、新たな中期計画を踏まえながら、市が進める防犯の取組を体系化するものです。

市が主導して、犯罪の未然防止と市民の安心感の向上を図る環境づくりを進めることで、市民一人ひとりの防犯意識を高め、地域防犯活動を通じた地域コミュニティのつながりが活性化され、それにより、市全体の防犯力が強化される好循環を生み出すことをねらいとします。

条例

横浜市
防犯の
まちづくり
推進条例
(仮称)

- ・防犯に関する基本理念、市の責務等を明記
- ・防犯に関する計画を策定することについて規定

総合
計画

新たな中期計画
政策群「毎日の安心・安全」
<2026（令和8）～2029（令和11）年度>

目的・理念達成のための施策の具体化

分野別計画の具体化

計画

横浜市
防犯のまちづくり
推進プラン（仮称）

第1期
<2026（令和8）～2029（令和11）年度>

- ・防犯条例に基づき、条例の基本理念の達成と実効性を担保し、体系的に防犯施策を推進
- ・今日的な課題に対応するため、「データの活用」と「DXの推進」を加えた施策を推進

安心を実感できる・安全を届ける“スマート防犯シティ 横浜”

方向性



先端技術を活用した
防犯インフラ

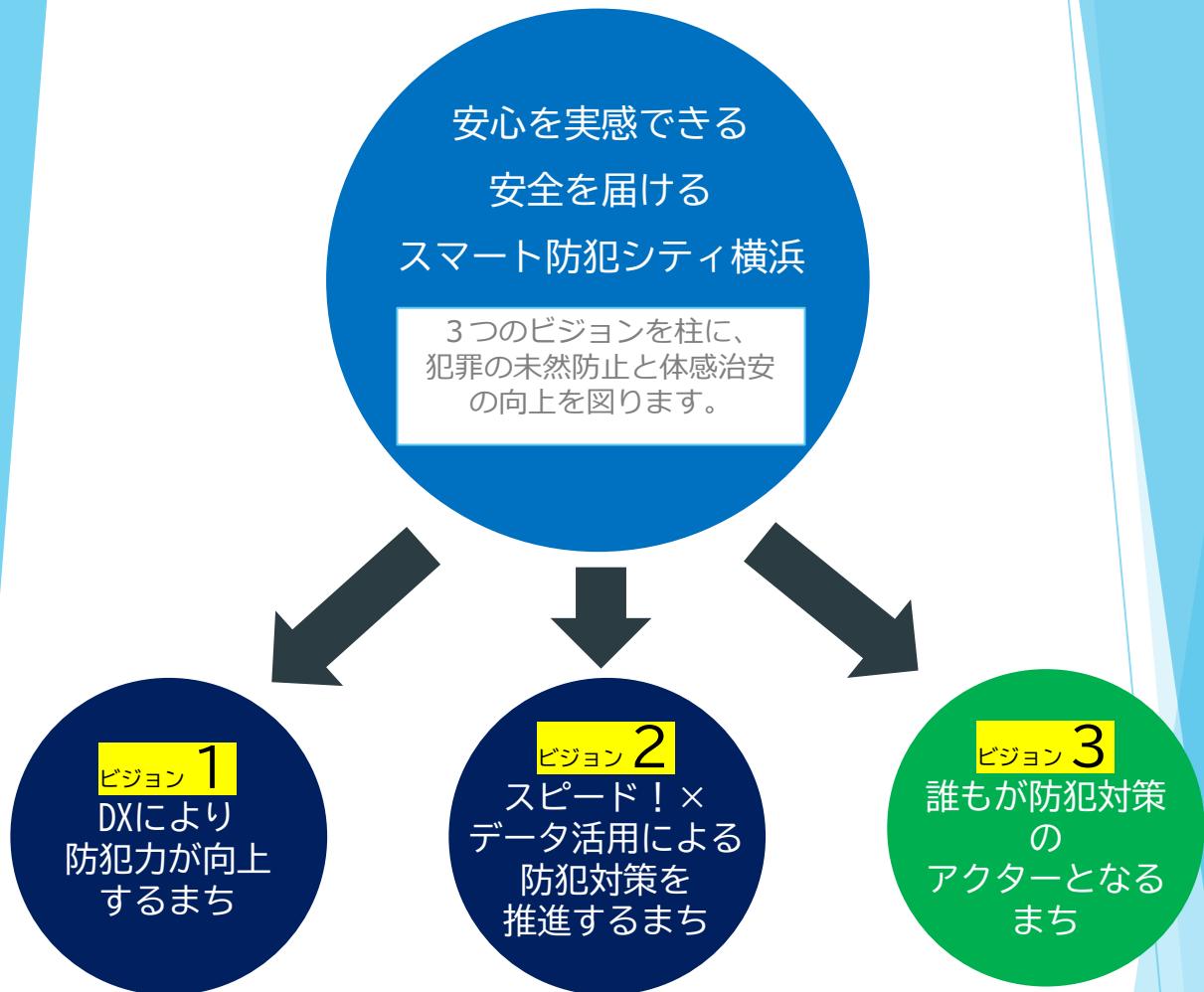


迅速・的確な
防犯データ



地域コミュニティのつながり
活性化を図る防犯活動

2 スマート防犯シティを実現する3つのビジョン



先端技術で守る

IoTやICTなどの先端技術を活用した「スマート防犯」の推進により、暗がりを解消するなど、防犯力の向上を図ります。

迅速・的確な 防犯データで守る

防犯情報をデータ化・分析することで、必要な情報が「必要な人に」「適切に」「迅速に」届く環境を構築します。データに基づく戦略的な防犯インフラ整備を行います。

自分たちのまちは 自分たちで守る

約370万人の市民をはじめ、約3,000の自治会・町内会、防犯協会、民間事業者、神奈川県警察などが連携し、地域コミュニティのつながりを深めながら、市と協働して防犯活動を推進します。

ビジョン1 DXにより防犯力が向上するまち

<現状と課題>

夜間の暗い道路に対する不安感

夜間の暗い道路に不安を感じる市民が多くいます。
防犯灯の適正配置を進めるなど暗がりの改善が求められています。

地域防犯活動の担い手不足

自治会・町内会加入率の低下や共働き世帯の増加などのライフスタイルの変化により、防犯パトロールや見守り活動の担い手の確保が困難になっています。

子ども・高齢者を狙った犯罪と体感治安の悪化

子どもや高齢者を対象とした犯罪は、市民の不安感をあおり体感治安が悪化します。子どもや高齢者が安心して安全に暮らせるような防犯環境を整えていく必要があります。

<解決の方向性>

安心を実感できる環境の構築

AIやIoTなどの先端技術を活用した防犯灯や防犯カメラを設置することにより、灯りや見守りの強化、異常行動の早期検知など、安心を実感できる環境を構築します。

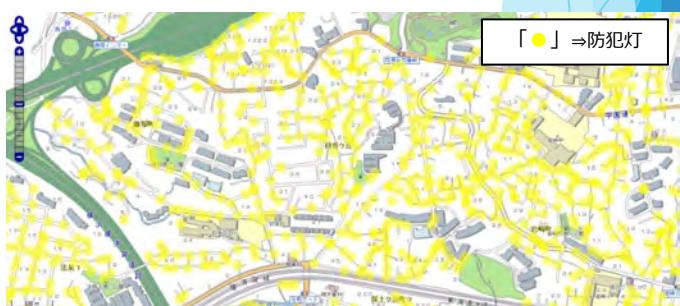
地域の安全を「見える化」

防犯情報を可視化し、犯罪を未然に防ぐ仕組みの整備をします。

<取組案>

暗がりの解消

夜間の道路や通学路など、不安を高める暗がりを減らすため、地図情報(GISマップ)を活用した効率的かつ計画的な暗がりの解消を進めます。



防犯灯の位置情報を記載した地図データ（イメージ）

ビジョン2 スピード！×データ活用による防犯対策を推進するまち

<現状と課題>

情報伝達の世代間ギャップ

高齢者は回観板や掲示板を重視する一方、若年層はSNSやスマホアプリを利用する傾向があります。世代間で情報の受け取り方に差があり、防犯情報の周知に課題があります。

防犯に関心が薄い層への情報伝達

防犯に関心を持つきっかけが少ない層には、地域の防犯情報や活動機会が十分に届いていません。

犯罪リスクの多様化

特殊詐欺や闇バイトなど、被害者だけでなく加害者になるリスクも拡大しています。また、生活環境や世代によってリスクが異なります。

<解決の方向性>

防犯情報の発信手段の多様化

世代やライフスタイルに応じて、紙媒体やLINEなどのSNS等、複数の手段を組み合わせた情報発信をしていきます。

即時性を活かした注意喚起と「見える化」

SNSの即時性を活用した情報発信と、地図上に防犯情報をプロットし、「見える化」を図ることにより、早期対応を促す仕組みを構築していきます。

行動変容を促す効果的な情報発信

ターゲットを絞った発信により、行動変容を促す取り組みを行います。

【表】

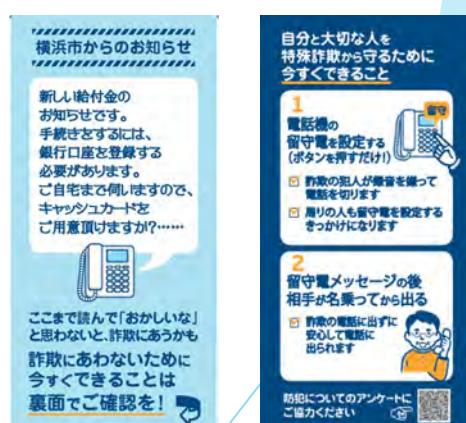
【裏】

<取組案>

特殊詐欺の被害防止

高齢者から現役世代にも被害が拡大している特殊詐欺について、最新の手口、被害発生状況や傾向を分析し、被害を回避できる行動を普及させるためにナッジを活用するなど、様々な広報啓発・情報発信を実施します。

※ナッジ（nudge）とは、人々の行動を自然に望ましい方向へ促す工夫のことです。強制や命令ではなく、選択の自由を残しつつ、ちょっとした「きっかけ」や「仕掛け」で行動を変える方法です。



ナッジを活用した特殊詐欺被害防止啓発チラシ（R6）

ビジョン3 誰もが防犯対策のアクターとなるまち

<現状と課題>

地域防犯活動の担い手不足（再掲）

自治会・町内会加入率の低下や共働き世帯の増加などのライフスタイルの変化により、防犯パトロールや見守り活動の担い手の確保が困難になっています。

防犯活動の属人化

防犯活動の属人化により、特定の人に負担が集中しています。

参加機会の不足

防犯活動に関心はあるものの、きっかけや機会がないと感じている層が存在するなど、地域コミュニティとの接点が希薄になっています。

<解決の方向性>

誰もが自然に防犯に関われる環境整備

防犯を特別な活動ではなく、日常生活の一部として取り入れられる仕組みを整えます。誰もが気軽に防犯活動を始められる環境により、地域の防犯力を高めます。

多様な主体による協働

市民・地域・事業者・警察、そして行政が一丸となって、地域コミュニティのつながりを深めながら、防犯活動を推進します。

防犯活動情報の発信

地域での防犯活動を発信する仕組みを整え、防犯活動への参加しやすさを高めます。

夜間の安心感を高めるための防犯力の強化

防犯活動が手薄になる深夜帯の防犯力を強化し、夜間の安心感を高めます。

<取組案>

ながら見守りの強化

体感治安を悪化させる子ども・高齢者が被害者となる犯罪を防止するため、誰もが参加しやすい「ながら見守り」の強化や地域コミュニティによる防犯力の向上を推進します。



横浜地域活動・ボランティア情報サイト
「よこむすび」



青色回転灯等を装備した車両

3 推進体制

- ・本市は、全庁一丸で連携体制を強化し、計画の実現に向けて取り組みます。防犯や地域安全に関わる課題は、単一の部局では解決できない複合的なものであることから、関係する部門が連携し、包括的な取組を推進します。
- ・計画の進行状況や成果を的確に把握するため、成果指標を設定し、PDCAサイクルに基づいて定期的に評価・検証を実施します。検証結果に基づき、社会情勢や犯罪情勢の変化に応じた柔軟な見直しを行うことで、実効性と持続性を兼ね備えた計画運用を行います。
- ・外部有識者による委員会を設置し、学識経験者などの専門的な知見を取り入れながら、計画の妥当性や改善点を継続的に検討します。

4 ロードマップ

2026（令和8）年 1月上旬 条例案骨子、計画素案に対するパブリックコメントの実施



2026（令和8）年 5月頃 条例の議案の上程・計画原案の策定

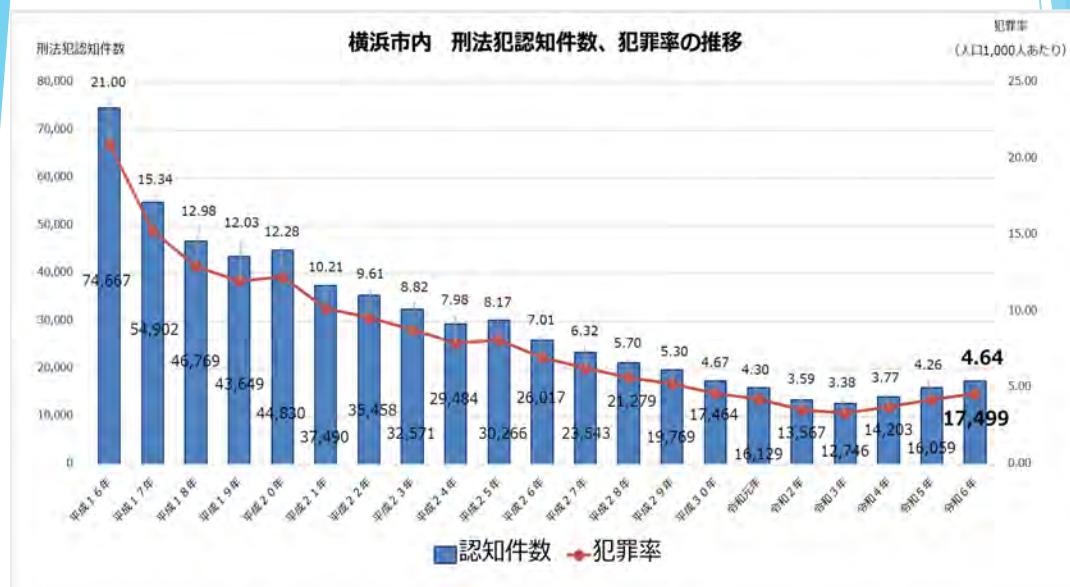


2026（令和8）年 条例の施行とともに計画開始

第4部 データ集

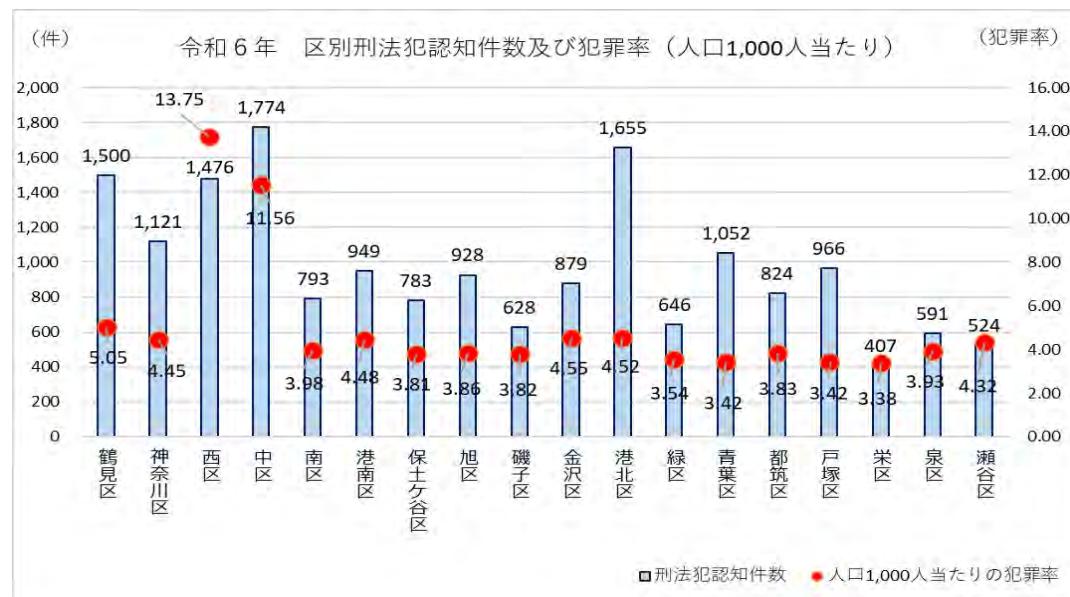
データ集(横浜市内の犯罪情勢)

1 市内 刑法犯認知件数 犯罪率の推移



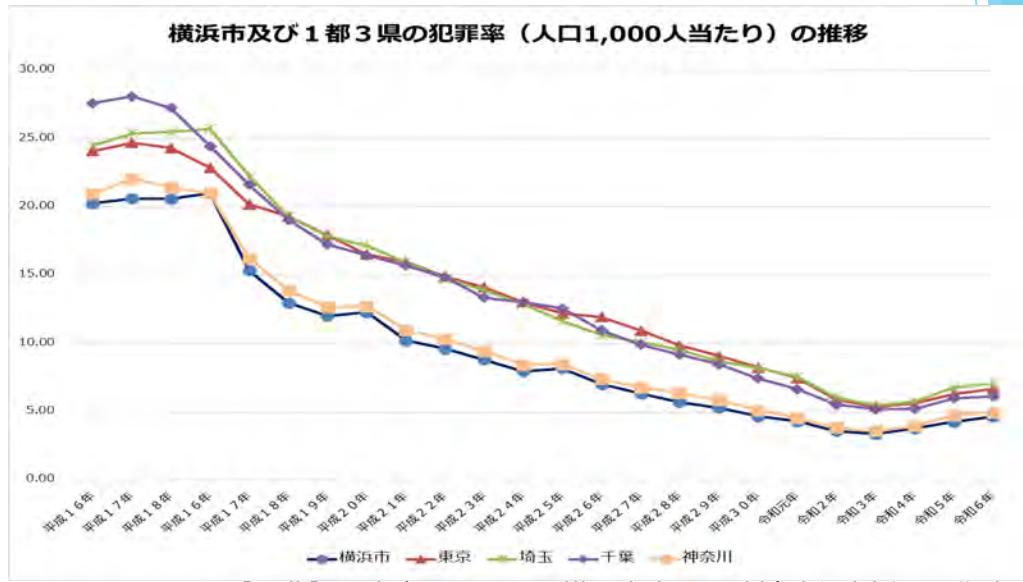
【出典】神奈川県警察公表資料をもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

2 令和6年 区別刑法犯認知件数及び犯罪率



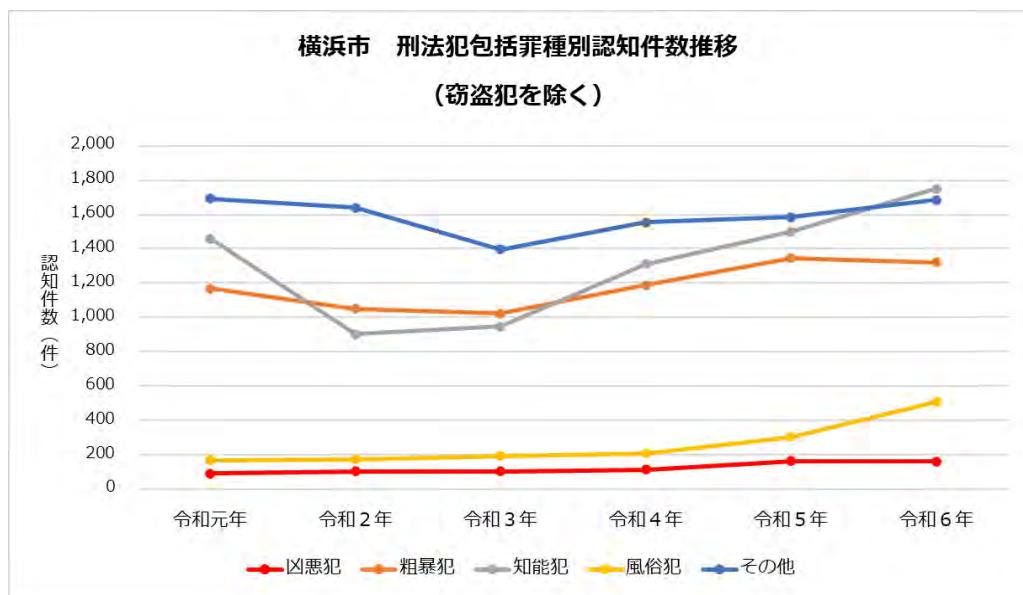
【出典】神奈川県警察公表資料をもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

3 横浜市及び1都3県の犯罪率(人口1,000人当たり)の推移



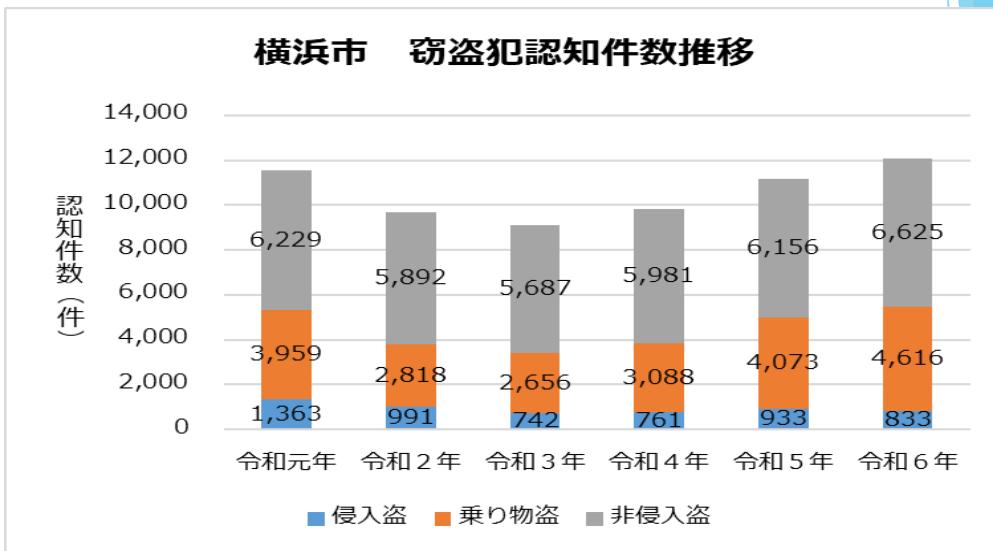
【出典】公表資料をもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

4 横浜市 刑法犯包括罪別認知件数推移



【出典】神奈川県警察公表資料をもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

5 横浜市 窃盗犯認知件数推移



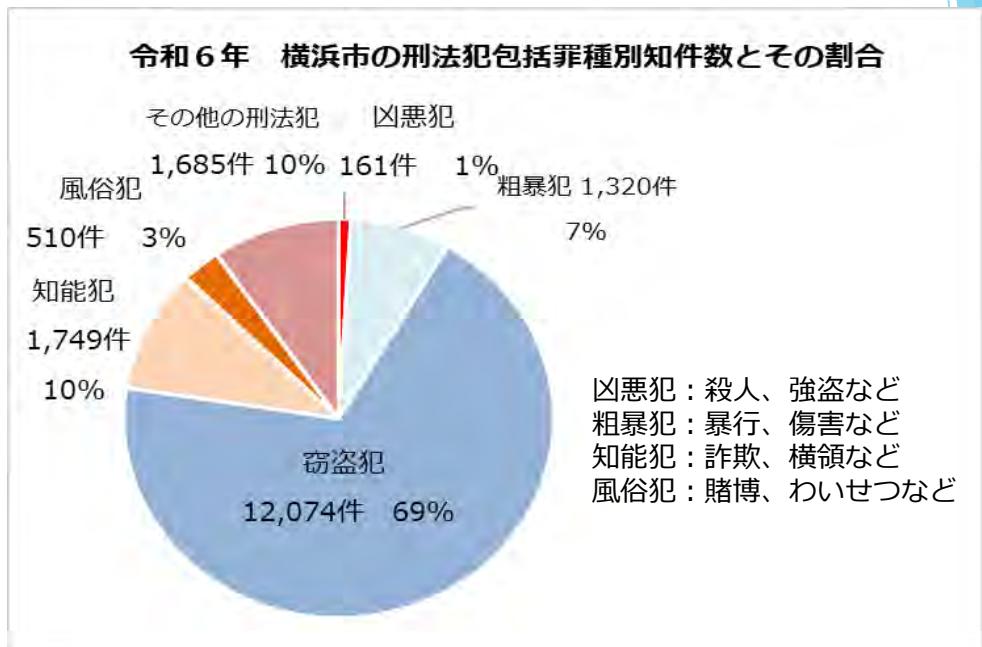
【出典】神奈川県警察公表資料をもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

6 横浜市 特殊詐欺認知件数及び被害額推移



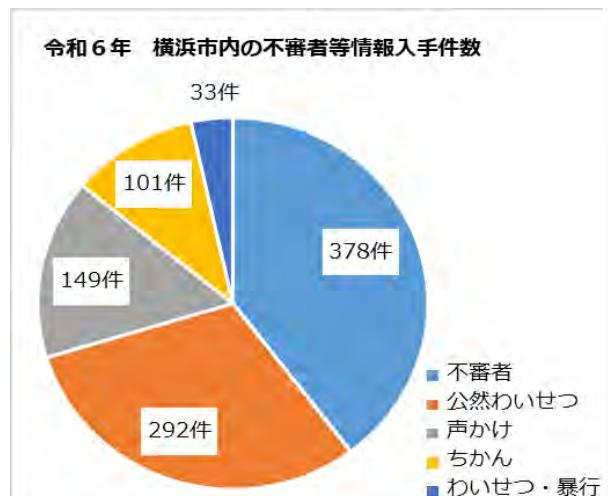
【出典】神奈川県警察公表資料をもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

7 令和6年 横浜市の刑法犯包括罪種別知件数とその割合



【出典】神奈川県警察公表資料をもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

8 令和6年 横浜市内の不審者等情報入手件数及び同情報にかかる発生時間



発生時間	件数	発生時間	件数
0:00	50	12:00	25
1:00	19	13:00	40
2:00	4	14:00	85
3:00	3	15:00	109
4:00	4	16:00	116
5:00	3	17:00	99
6:00	8	18:00	62
7:00	28	19:00	38
8:00	50	20:00	25
9:00	10	21:00	39
10:00	19	22:00	56
11:00	8	23:00	53

【出典】本市が受信したピーガルくんメールをもとに横浜市市民局地域防犯支援課で作成

データ集(防犯意識に関するアンケート調査)

新たな「よこはま安全・安心プラン」の策定にあたり、地域の皆様が日頃から感じている防犯に関する意識や、不安に思っていることを把握し、より実態に即したプランとすることを目的として防犯意識に関するアンケートを実施しました。

種別	自治会町内会 アンケート	ヨコハマ Eアンケート	電子申請 アンケート
実施期間	令和7年3月から5月	令和7年8月1日から 8月11日	令和7年7月11日 から8月31日
回答者数	2,225人	1,434人	1,124人
対象	市内の自治会町内会長	市内在住・在勤・在学の15歳以上の事前登録をしたメンバー	制限なし
内容	・治安に対する認識 ・必要な防犯対策 ・防犯カメラの必要性	・治安に対する認識と不安の内容 ・防犯対策の実施状況と関心度 ・地域の防犯活動とコミュニティの状況	

<回答者構成>

自治会町内会アンケート

10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	未回答
5人	36人	138人	278人	508人	977人	272人	7人	4人	
0.2%	1.6%	6.2%	12.5%	22.8%	43.9%	12.2%	0.3%	0.2%	

ヨコハマeアンケート

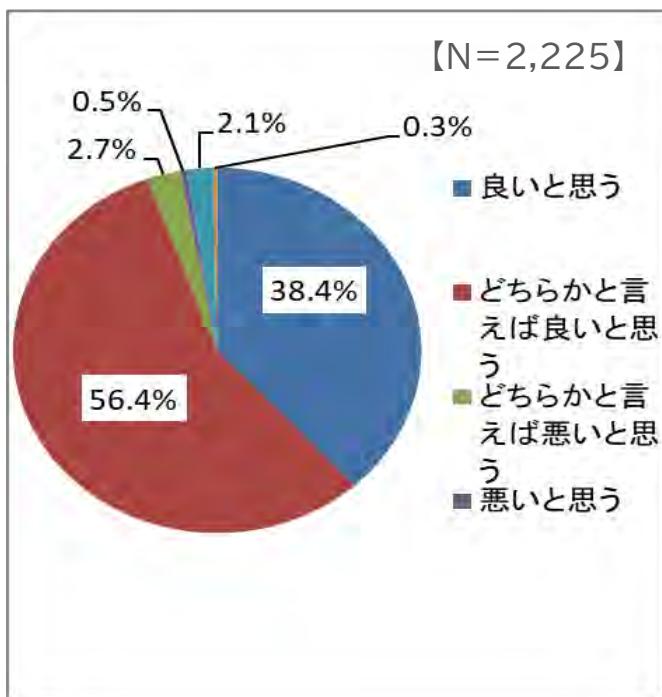
10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	未回答
1人	22人	96人	199人	381人	430人	246人	53人	6人	0人
0.1%	1.5%	6.7%	13.9%	26.6%	30.0%	17.2%	3.7%	0.4%	0.0%

電子申請アンケート

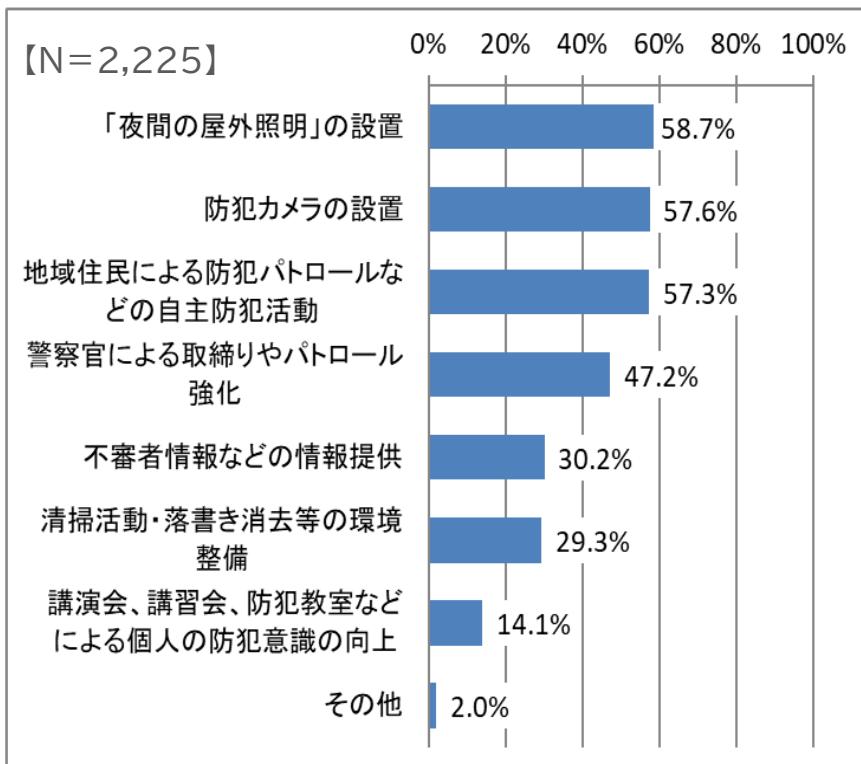
10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	未回答
4人	30人	84人	164人	273人	281人	233人	52人	1人	2人
0.4%	2.7%	7.5%	14.6%	24.3%	25.0%	20.7%	4.6%	0.1%	0.2%

データ集(自治会町内会アンケート (防犯関係))

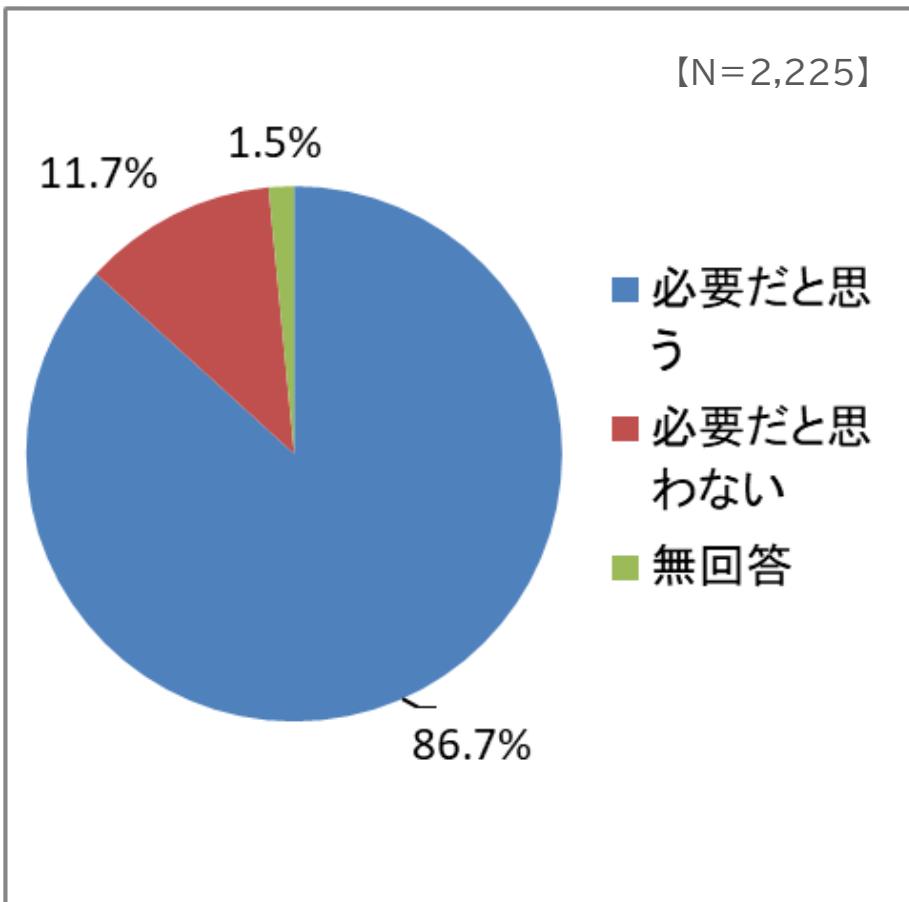
問1 お住まいの地域の治安は、良いと思いますか (単一選択)



問2 地域の防犯対策として、どのようなことが効果あると思いますか。特に犯罪抑止効果があると思うものを上位3つまで選んでください。 (複数選択)

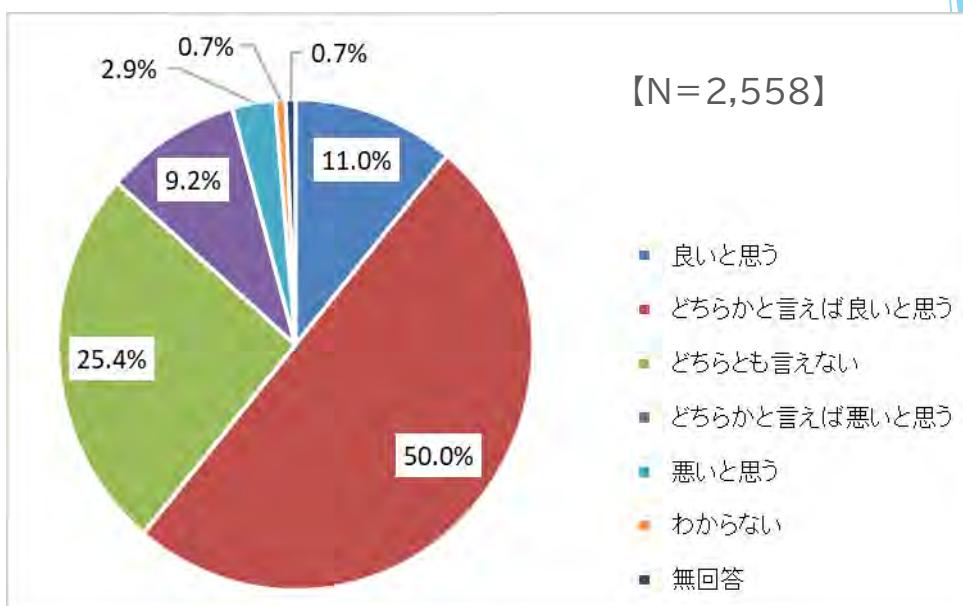


問3 地域に防犯カメラは必要だと思いますか。 (単一選択)

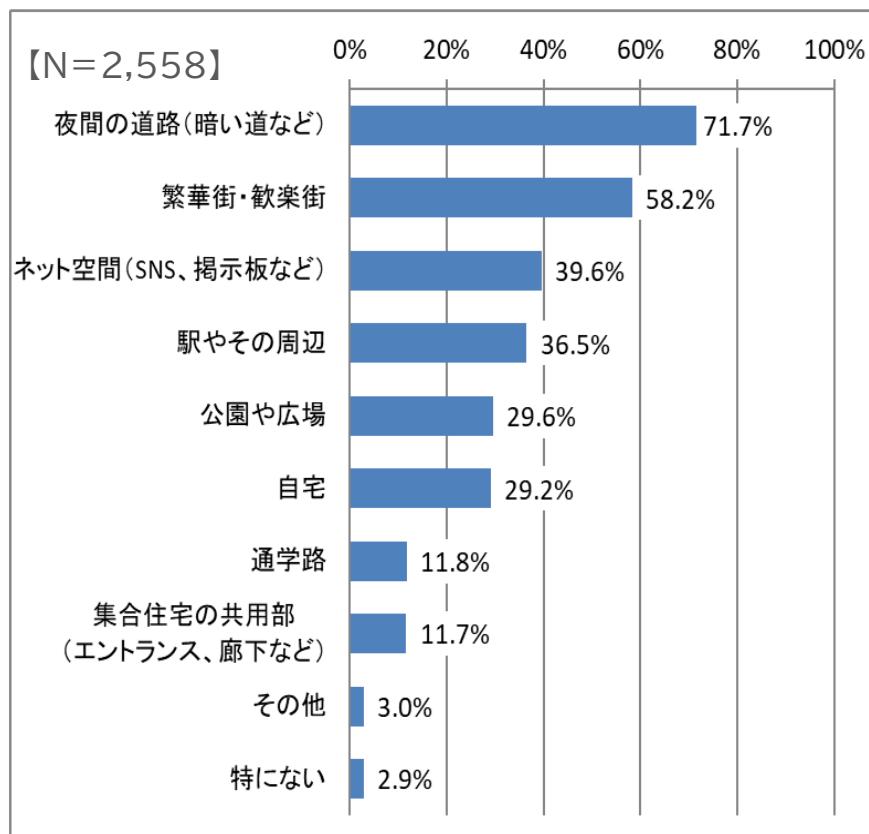


データ集(ヨコハマeアンケート、電子申請アンケート(合算))

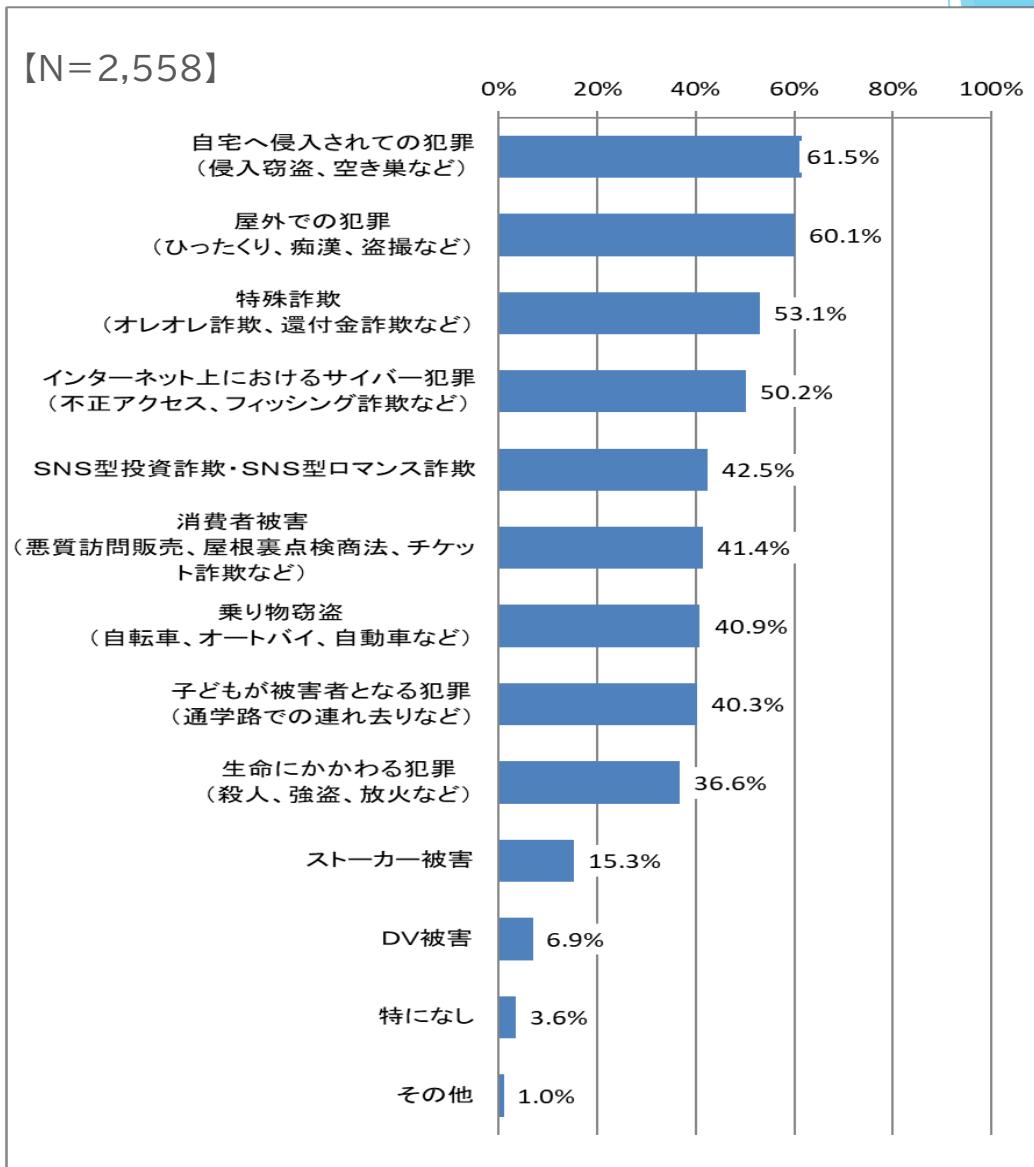
問1 本市の治安をどのように思いますか。 (単一選択)



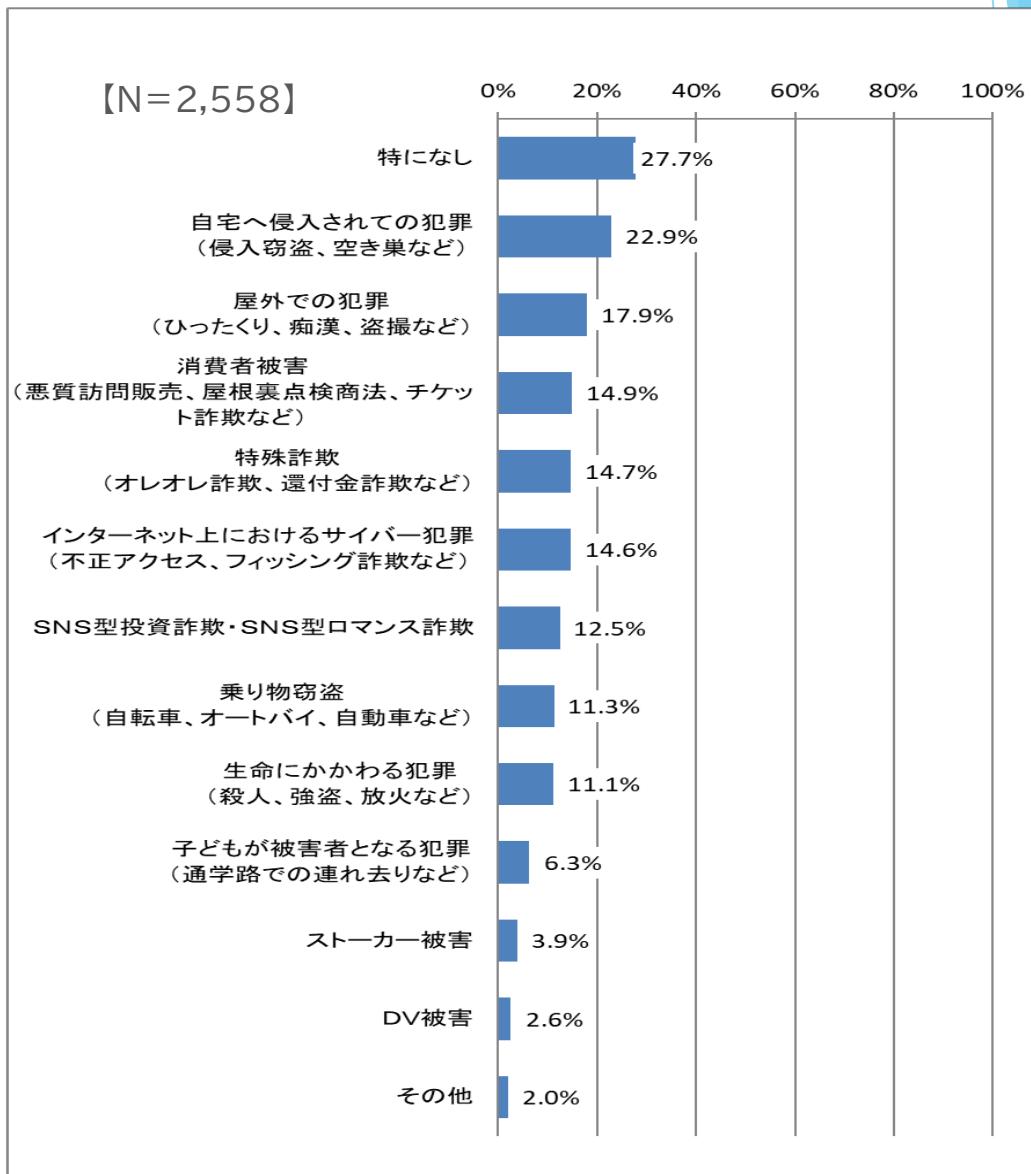
問2 どのような場所で防犯上の不安を感じますか。あてはまるものをすべて選んでください。 (複数選択可)



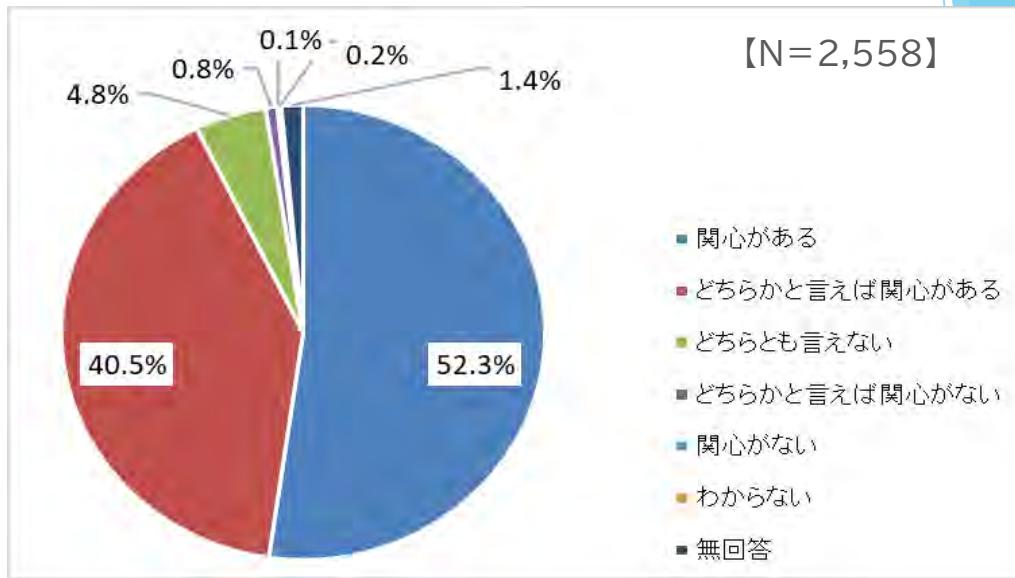
問3 どのような犯罪に対して不安を感じますか。あてはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）



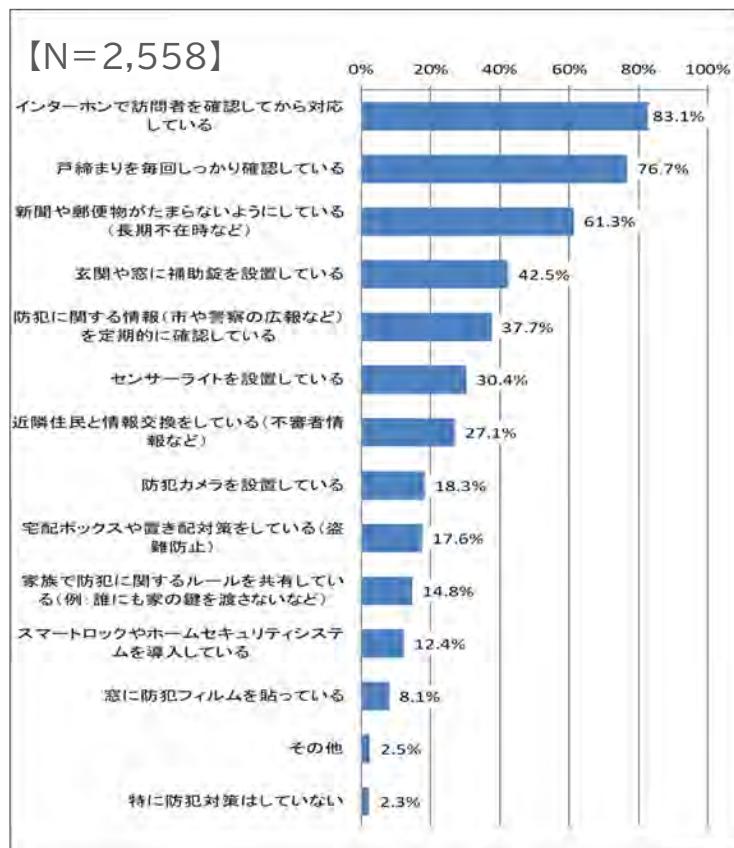
問4 この1年間に、あなたの近所や知っている人の間で、次のような犯罪が起きたことを「見聞きした」ことはありますか。あてはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）



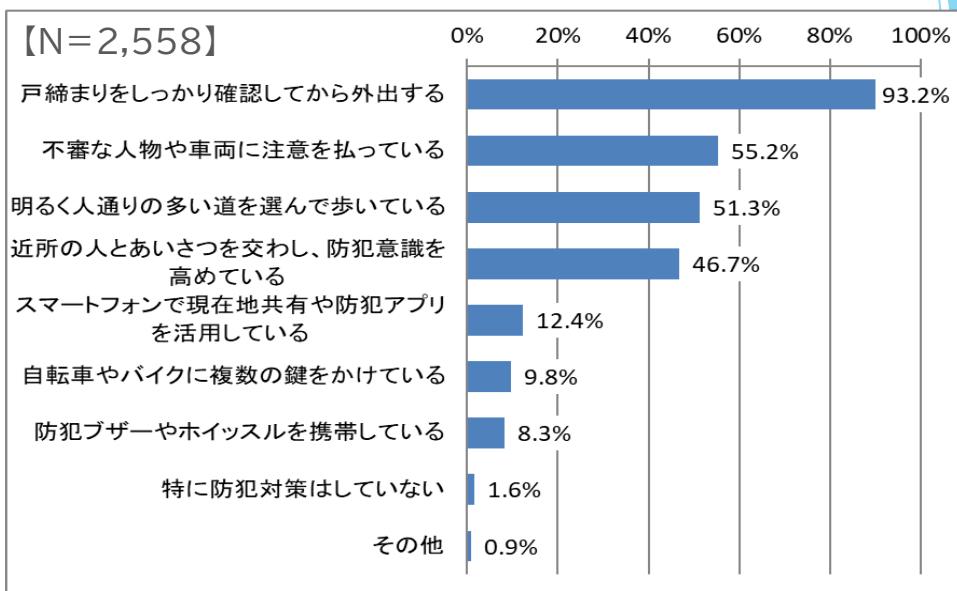
問5 ご自身が行う防犯対策について、どのくらい関心がありますか。（単一選択）



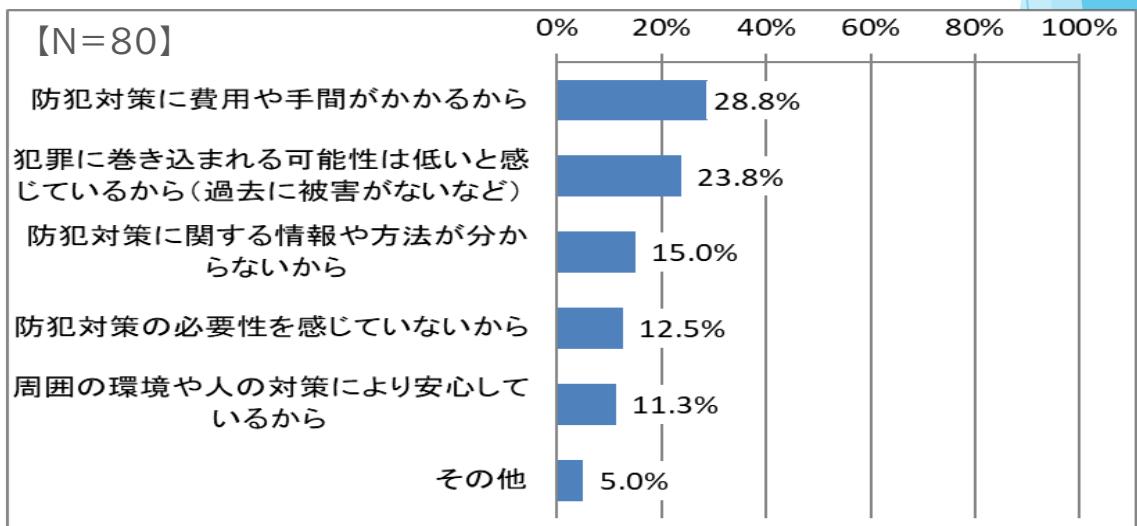
問6 ご自宅で行っている防犯対策について、あてはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）



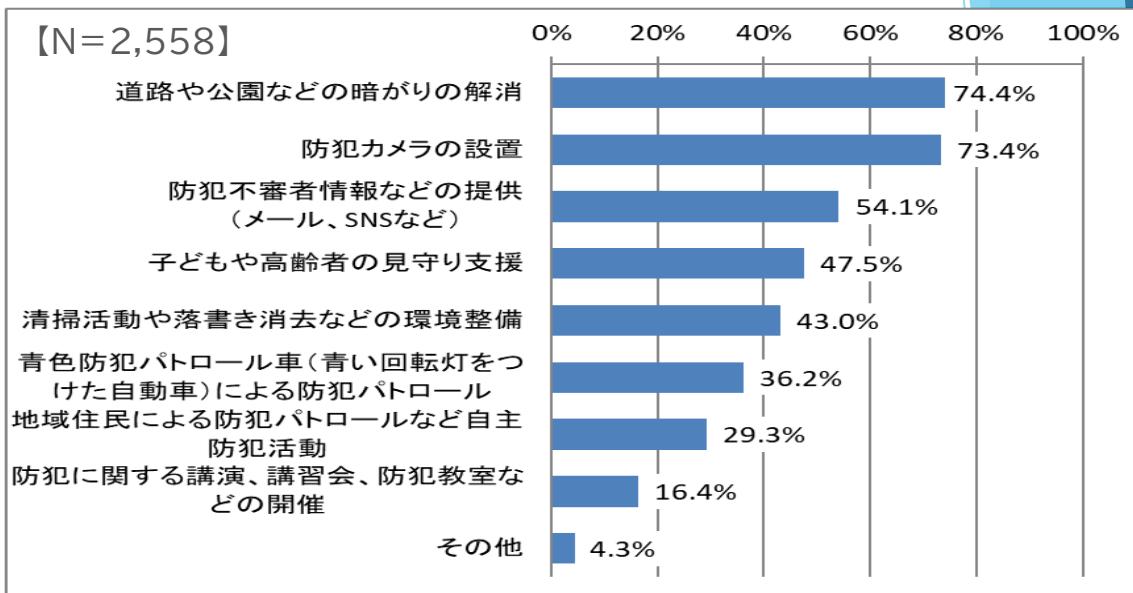
問7 外出時に行っている防犯対策について、あてはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）



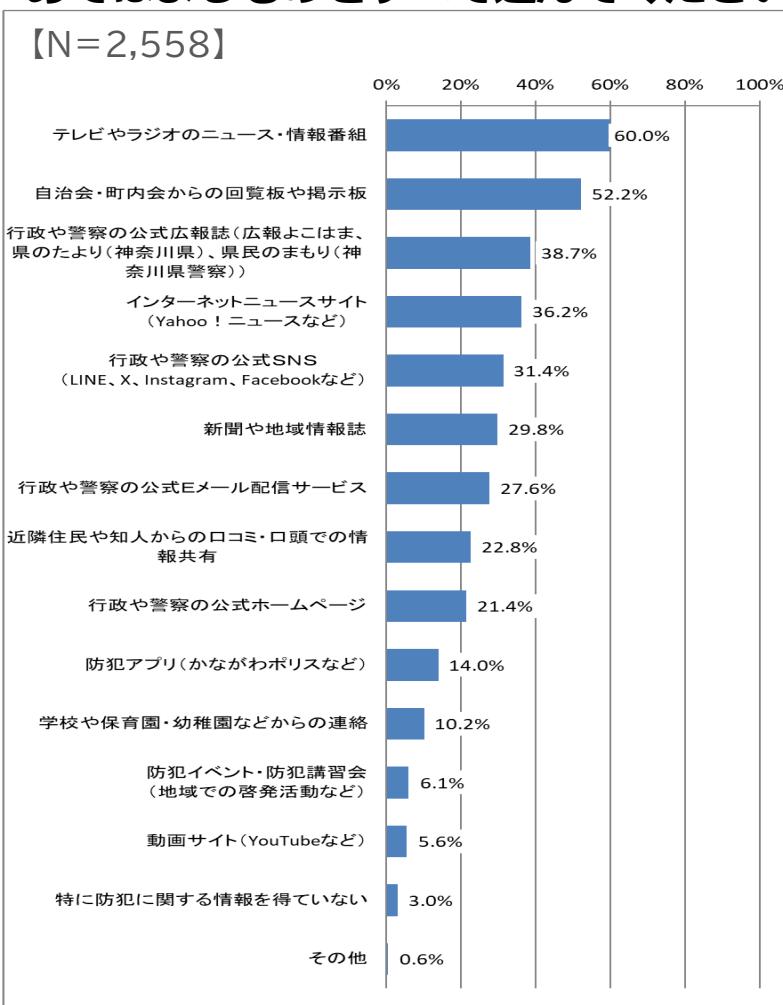
問8 問6または問7で「特に防犯対策はしていない」を回答した方にお聞きします。防犯対策をしていない理由について、あてはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）



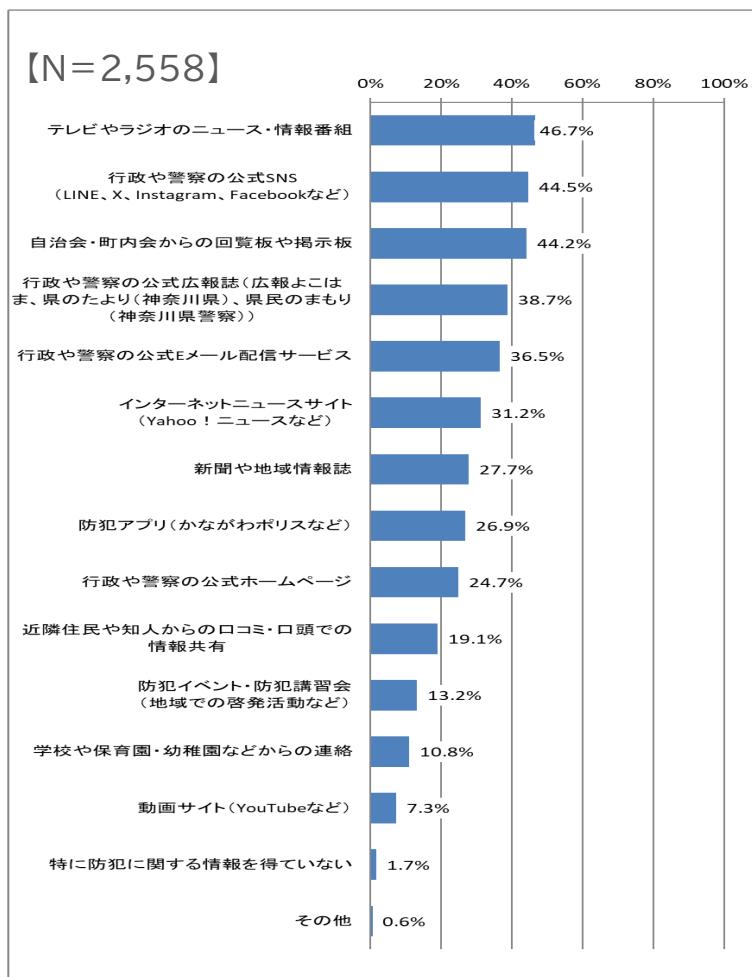
問9 安全で安心して暮らすために、強化すべきだと思う取組について、あてはまるものをすべて選んでください。 (複数選択可)



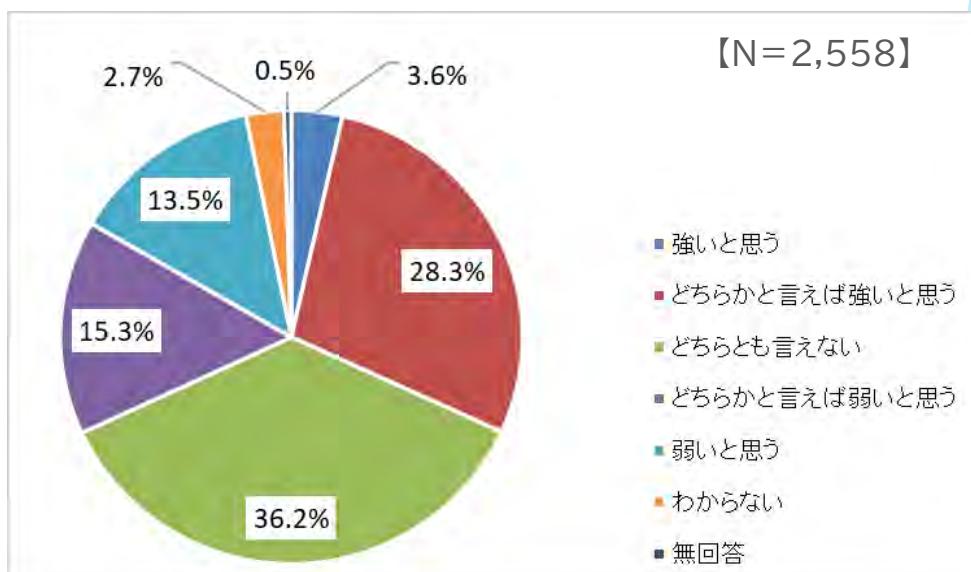
問10 防犯に関する情報を主にどこから得ていますか。 あてはまるものをすべて選んでください。 (複数選択可)



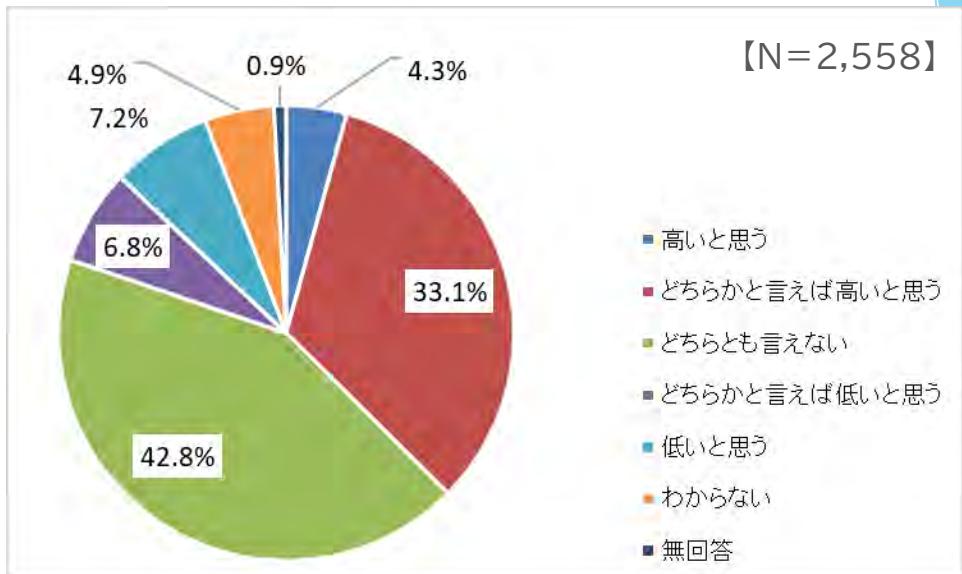
問11 防犯情報の受信方法として利用したいと思うものは何ですか。 あてはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）



問12 あなたの住んでいる地域では、近所の人どうしや地域のコミュニティのつながりは強いと思いますか。（単一選択）



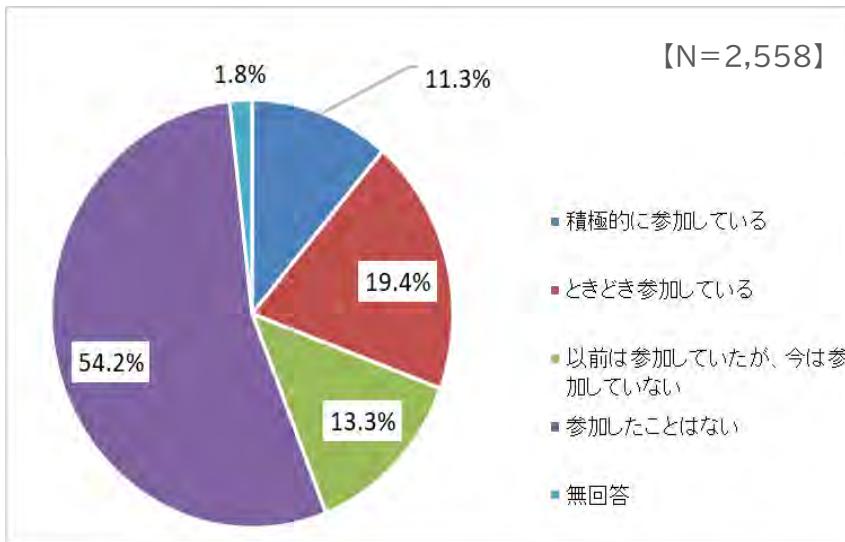
問13 あなたが住んでいる地域の防犯に対する意識はどのように感じますか。 (単一選択)



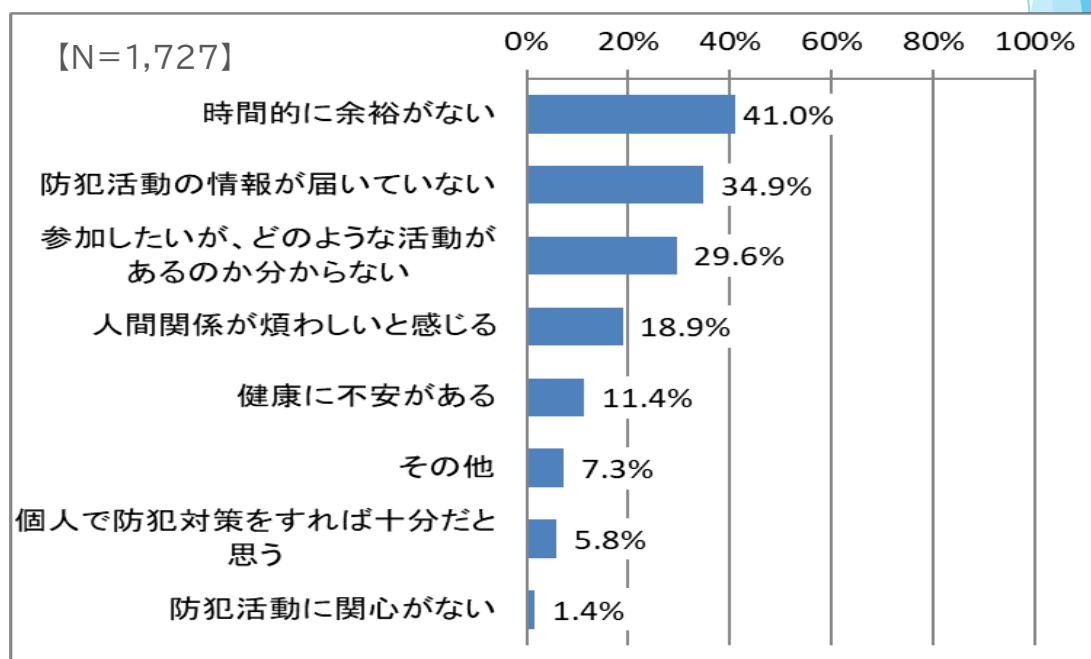
問14 あなたの住んでいる地域で、実際に見かけたことのある防犯対策をすべて選んでください。 (複数選択可)



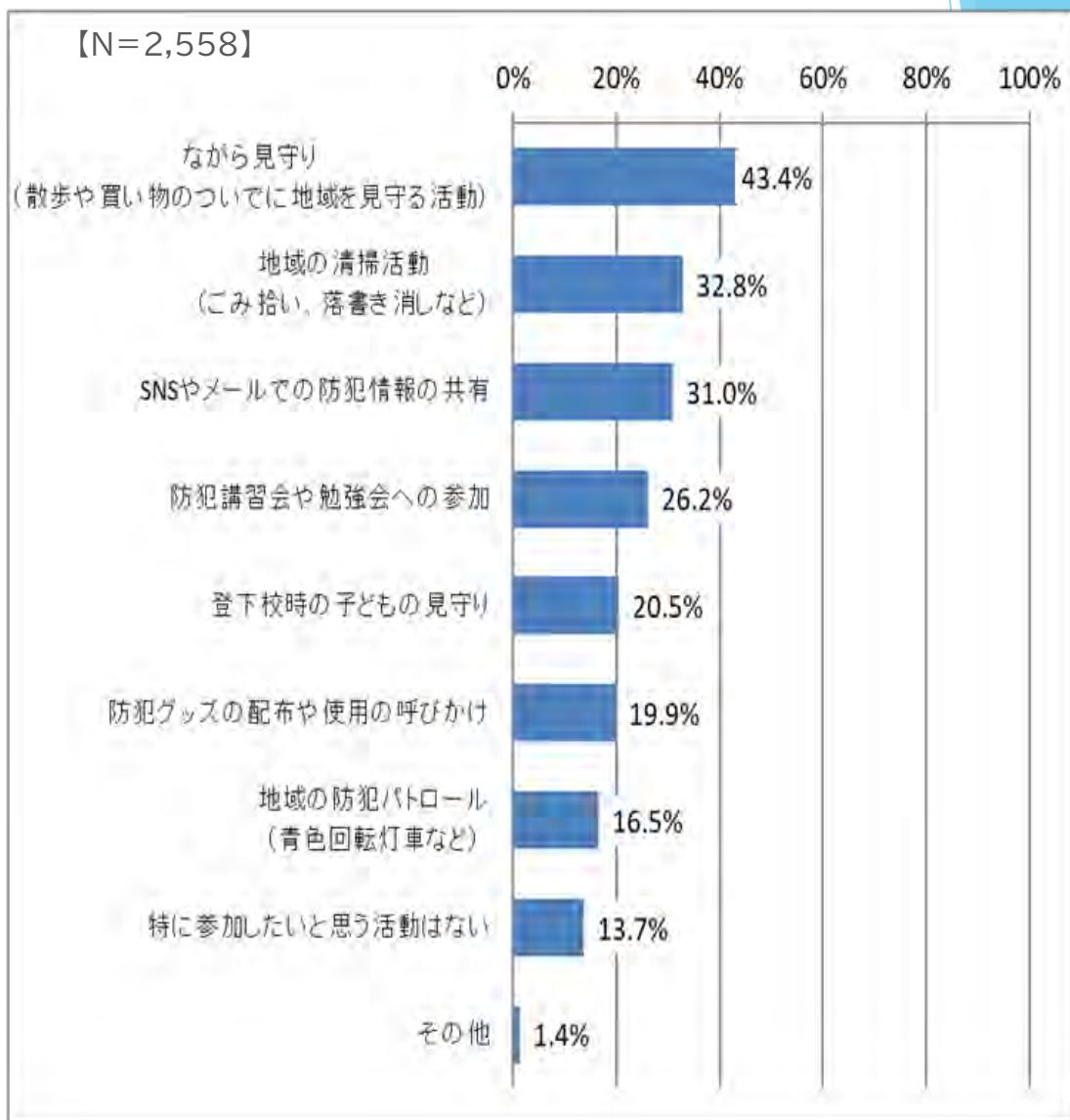
問15 あなたが住んでいる地域で行われている防犯活動に参加したことがありますか。（単一選択）



問16 問15で「ウ 以前は参加していたが、今は参加していない」、「エ 参加したことがない」を回答した方にお聞きします。地域の防犯活動に参加していない理由について、あてはまるものをすべて選んでください。
(複数選択可)



問17 あなたが参加してみたいと思う防犯活動をすべて選んでください。（複数選択可）



明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

横浜市防犯のまちづくり推進プラン(素案)

令和7年12月

横浜市市民局地域防犯支援課

〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目50番地の10

TEL : 045-671-3705 FAX : 045-664-0734